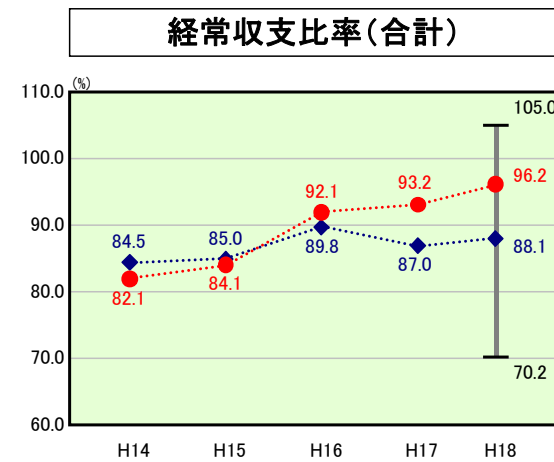


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 須恵町

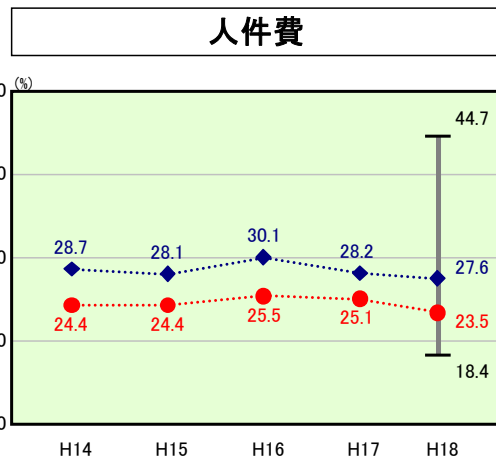
経常収支比率の分析



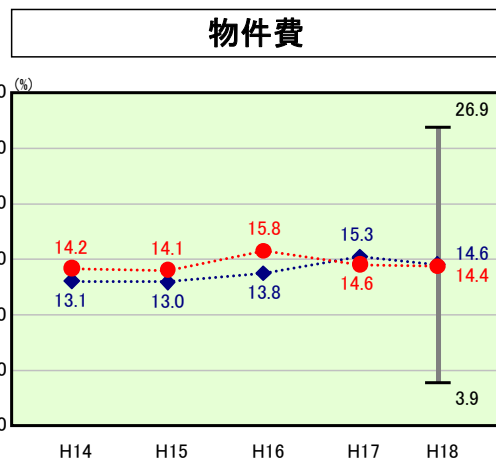
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 25,809人(H19.3.31現在)
面積 16.33 km²
歳入総額 7,149,952千円
歳出総額 6,970,239千円
実質収支 179,713千円

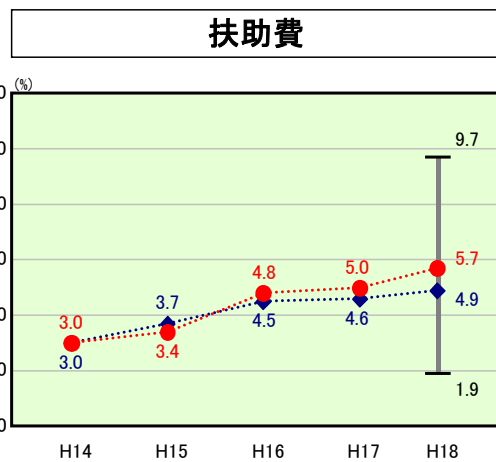
H18 類似団体内順位 136/153
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



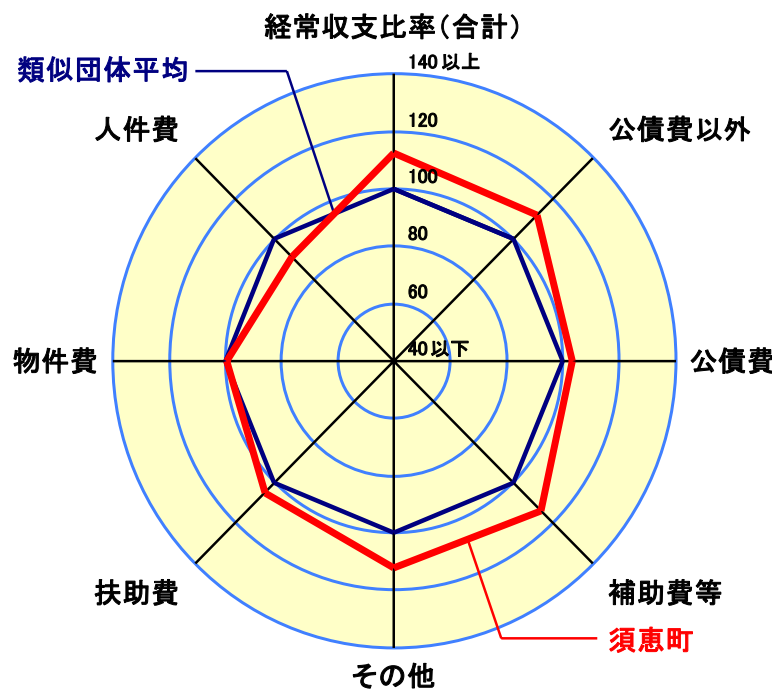
H18 類似団体内順位 33/153
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18 類似団体内順位 78/153
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18 類似団体内順位 104/153
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
職員数が類似団体と比較して少ないため、経常収支比率の人件費が4.1%低くなっている。平成18年3月に集中改革プランを策定し、総職員について、平成18年4月現在 181人を平成22年4月 155人と14%純減を目標としていたが、平成19年4月現在、目標達成しており、今後も、引き続き、手当の見直しなど行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

○物件費
物件費としては類似団体平均を0.2%下回っているが、人口1人当決算額では旅費、交際費が類似団体平均を上回っているため今後見直しにより削減に努める。需用費、備品購入費、使用料及び賃借料の5%削減を目標としている。

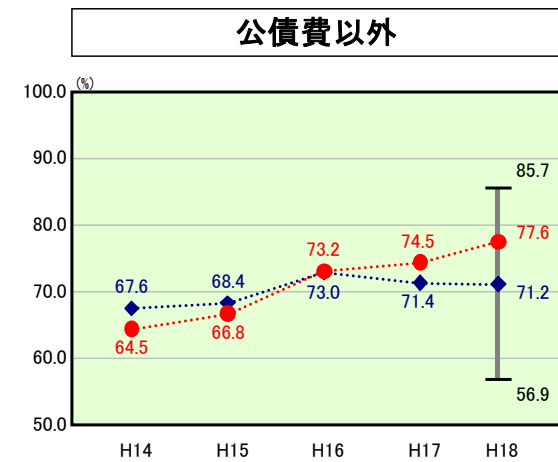
○扶助費
扶助費が類似団体平均を0.8%上回っているのは、重度心身障害者医療費や保育所措置費などが多額になっているためである。

○公債費
近年の大規模な整備事業により、地方債残高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.7%上回っている。平成17年度をピークに元利償還金は減少に転じているが今後も地方債発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

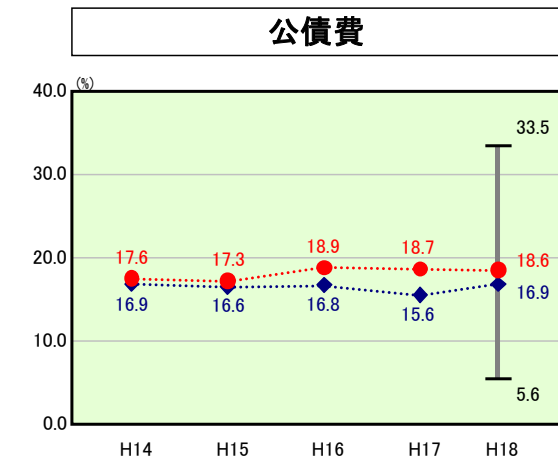
○補助費
補助費が類似団体平均を6.4%上回りかつ、上昇傾向にある要因としては一部事務組合の起債償還の影響で負担金が増加しているためである。今後も一部事務組合への負担金は多額になるため、その他の団体への補助金の見直しを検討する。

○その他
その他に係る経常収支が類似団体平均を3.5%上回っているには、特別会計への繰出金の増加が主な要因である。今後、経費の節減、料金の値上げなどにより健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

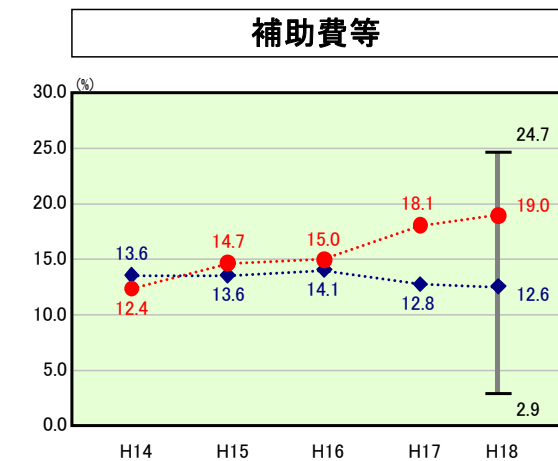
○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っている。衛生費で上回っているのは塵芥焼却場解体工事のためであり、本事業の終了により来年度以降は減少する見込みである。



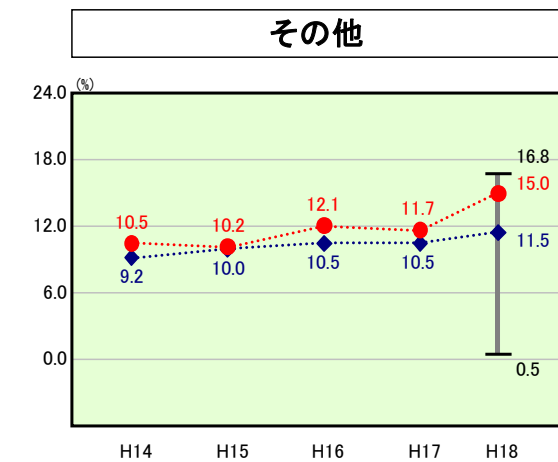
H18 類似団体内順位 129/153
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18 類似団体内順位 83/153
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



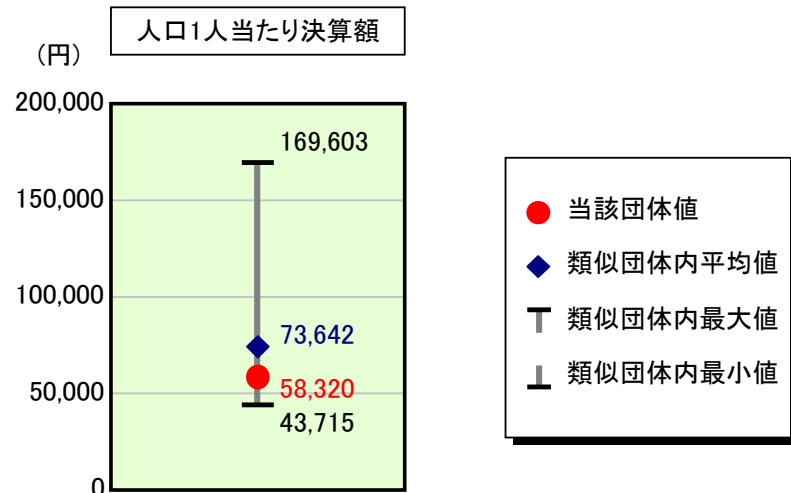
H18 類似団体内順位 137/153
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18 類似団体内順位 140/153
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



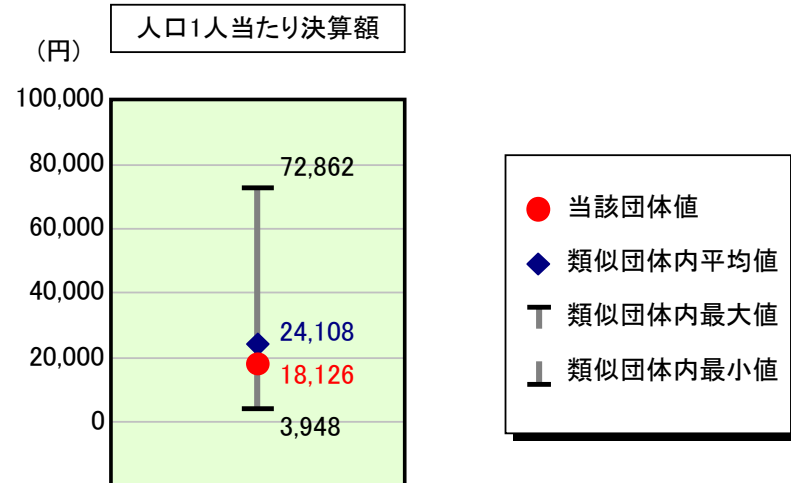
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,326,206	51,385	62,819	▲ 18.2
賃金(物件費)	78,549	3,043	4,087	▲ 25.5
一部事務組合負担金(補助費等)	175,010	6,781	7,782	▲ 12.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,445	1,761	3,100	▲ 43.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,061	816	1,338	▲ 39.0
▲退職金	▲ 141,079	▲ 5,466	▲ 5,638	▲ 3.1
合計	1,505,192	58,320	73,642	▲ 20.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.04	7.08	▲ 2.04
ラスパイレス指数	95.8	95.6	0.2

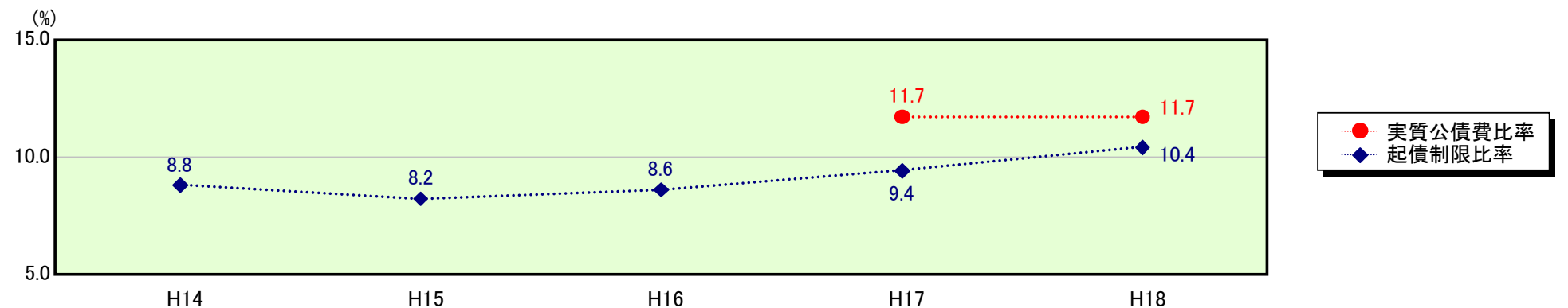
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

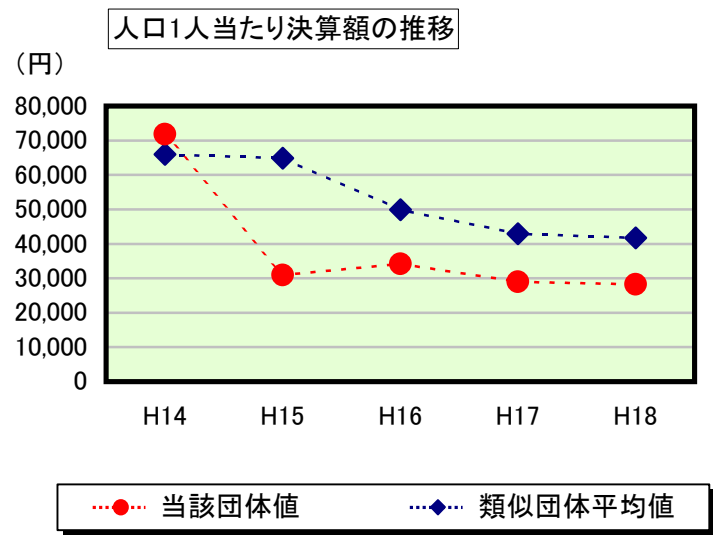
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	911,812	35,329	35,094	0.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	228,515	8,854	9,900	▲ 10.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,982	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,657	1,730	1,698	1.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 717,165	▲ 27,787	▲ 26,583	4.5
合計	467,819	18,126	24,108	▲ 24.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,835,502	71,797	70.1	65,943	▲ 13.3	83.4
うち単独分	1,748,049	68,377	81.5	39,509	▲ 18.0	99.5
H15	791,853	30,961	▲ 56.9	64,853	▲ 1.7	▲ 55.2
うち単独分	791,853	30,961	▲ 54.7	37,599	▲ 4.8	▲ 49.9
H16	877,086	34,188	10.4	49,917	▲ 23.0	33.4
うち単独分	877,086	34,188	10.4	30,509	▲ 18.9	29.3
H17	745,305	29,018	▲ 15.1	42,971	▲ 13.9	▲ 1.2
うち単独分	740,249	28,821	▲ 15.7	27,006	▲ 11.5	▲ 4.2
H18	729,499	28,265	▲ 2.6	41,759	▲ 2.8	0.2
うち単独分	727,099	28,172	▲ 2.3	25,833	▲ 4.3	2.0
過去5年間平均	995,849	38,846	1.2	53,089	▲ 10.9	12.1
うち単独分	976,867	38,104	3.8	32,091	▲ 11.5	15.3